

公立大学法人秋田県立大学の第3期中期目標期間における取組の成果等について

主な取組と成果

教 育

○学生確保の強化

- ・令和3年度入試から新入試制度（総合型選抜・学校推薦型選抜）を実施したほか、県内高校訪問等、各種の出願促進活動を継続して実施し、県内出身入学生の確保に取り組んだ。

○教育の充実

- ・平成30年度にシステム科学技術学部の学科を再編し、学部教育の充実を図った。
- ・令和4年度にシステム科学技術研究科博士前期課程の専攻を改組し、「統合システム工学専攻」、「共同サステナブル工学専攻（秋田大学との共同大学院）」を設置するとともに、航空機をはじめとする輸送機械、大規模木造建築、再生可能エネルギー、スマート農業に関連した新たな教育プログラムを開始し、大学院教育の充実を図った。

○キャリア教育・就職支援

- ・大学職員の企業訪問による就職先確保・開拓や、合同企業セミナーによる学生と企業との面談機会の確保等、学生の就職活動に対するきめ細かな支援を継続して実施した。

研 究

○先端的・独創的研究や特色ある研究の推進

- ・航空機などの電動化システムに関する事業である「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」に、令和元年度から県・秋田大学等と共に取り組んだ。
- ・農工連携の拠点としての役割を担う「アグリイノベーション教育研究センター」を令和3年度に設置し、県・公設試験研究機関・企業等と連携した「秋田版スマート農業モデル創出事業」に取り組んだ。

地域貢献

○産業振興への寄与

- ・県内企業の航空機産業への参入、スマート農業技術の県内農業への導入促進、本県木材産業の競争力強化に向けた研究開発や人材育成に取り組んだ。

○地域で活躍する人材の輩出

- ・学部1年生に対する必修科目「あきた地域学」のほか、「ジョブシャドウイング（1日型職場観察）」やインターンシップ等、本県の地域特性や県内企業に対する理解を深める取組を継続して実施し、卒業生の県内就職促進を図った。

業務運営の改善

○自己財源の確保

- ・学内研究支援制度の実施等により、科学研究費助成事業等の外部研究資金の獲得に継続して取り組み、自己財源の確保を図った。

中期計画における数値目標の達成状況（令和4年度実績まで）

○学部一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ※入試年度ベース

H30/6.6倍 R1/6.8倍 R2/5.6倍 R3/6.7倍 R4/6.1倍 （期間平均：6.4倍）

○学部県内出身入学生比率：35%以上 ※入学年度ベース

R1/29.5% R2/32.9% R3/33.9% R4/37.9% R5/33.6% （期間平均：33.6%）

○大学院収容定員充足率：100%

R1/91.3% R2/87.7% R3/87.7% R4/107.2% R5/111.8% （期間平均：97.1%）

○就職希望者の就職率：100%

H30/100% R1/100% R2/100% R3/100% R4/100% （期間平均：100%）

○県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数：60件

H30/67件 R1/71件 R2/71件 R3/76件 R4/78件 （期間平均：73件）

○就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合：30%（中期目標期間達成目標）

H30/20.4% R1/24.1% R2/30.2% R3/24.6% R4/25.1% （期間平均：24.9%）

課 題

県地方独立行政法人評価委員会の評価においては、全体として計画を順調に実施していると認められるが、次の項目において、目標達成のため更なる努力が求められている。

○学部学生の確保

推薦入試制度の見直し等の取組は評価されるものの、県内出身入学生比率の達成に向けて、県内出身入学者確保の取組の更なる強化が求められる。

○大学院学生の確保

学部学生への大学院進学働きかけや、高校生向けの進学説明会における大学院の魅力発信の取組は評価されるが、大学院収容定員の充足に向けた状況分析・対応（研究科間、前期後期課程間の偏り）が求められる。

○地域で活躍する人材の輩出

県内企業等に対する積極的な働きかけは評価されるものの、就職決定者に占める県内企業等への就職者割合の達成状況にばらつきがあるため、県内就職を希望する学生を増やすための取組や、採用意欲のある県内企業等と連携した取組が期待される。